

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブランジスタ
コード番号 6176 URL <http://www.brangista.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 恵了

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 石原 卓

TEL 03-6415-1183

定時株主総会開催予定日 平成28年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,823	—	502	—	502	—	351	—
27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期 334百万円 (—%) 27年9月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	25.04	23.43	12.9	16.1	17.8
27年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 1百万円 27年9月期 1百万円

(注) 平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,484	3,106	87.9	215.33
27年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期 3,062百万円 27年9月期 1百万円

(注) 平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	40	△55	376	1,804
27年9月期	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	16.9	0	—	0	—	△150	△10.69

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	14,223,600 株	27年9月期	13,720,000 株
28年9月期	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期	14,026,183 株	27年9月期	12,620,000 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,736	23.2	532	70.3	532	76.8	365	102.4
27年9月期	2,221	30.1	312	41.4	301	36.1	180	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	26.04	24.36
27年9月期	14.30	14.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	3,416	90.1	3,078	90.1	3,078	90.1	216.40	
27年9月期	2,768	86.4	2,391	86.4	2,391	86.4	174.28	

(参考) 自己資本 28年9月期 3,078百万円 27年9月期 2,391百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱など、海外経済の先行き不透明な状況が続いており、我が国の景気下振れに対する注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場は引き続き伸長しており、特にスマートフォンの普及率は、従来型携帯電話を初めて上回るとともに、67.4%と過半数を超える拡大となりました(注1)。これにより、スマートフォン関連市場は、継続的な成長が見込まれております。また、訪日外国人観光客数も引き続き増加しており(注2)、消費額の拡大も続いております(注3)。

このような状況のもと、当社グループは「インターネットを主とした企業プロモーション支援事業」として、既存事業の業容を拡大すると同時に、クライアント企業に合わせた様々なプロモーション支援サービスを積極的に提供することで、より一層の成長を目指してまいりました。

当連結会計年度の電子雑誌業務では、当社電子雑誌への広告掲載及び制作受託が、引き続き好調に推移いたしました。平成27年12月には㈱クレディセゾン、㈱幻冬舎と共同で「GOETHE GLOBE」を創刊し、平成28年6月には、当社初の海外読者向け訪日旅行電子雑誌「旅色」インバウンド版を創刊いたしました。また、鳥取市、北海道・上川町、宮城県、岡山市といった、地方自治体とのタイアップによる観光プロモーション誌の発行も増加いたしました。

ソリューション業務では、業務受託案件が好調に推移したことに加え、「ブランジスタ物流」の取扱高も増加し、業務受託売上が好調に推移いたしました。

そのほか、平成28年6月に当社連結子会社である、㈱ブランジスタゲームから神体験3Dクレーンゲーム「神の手」をリリースいたしました。各界の一流スタッフ、事業者と共に、さまざまなファン層に向けた「神の手」でなければ実現できない多彩な企画を実施し、ユーザーの獲得と収益基盤の構築を行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,823,615千円、営業利益502,650千円、経常利益502,329千円、親会社株主に帰属する当期純利益351,239千円となりました。

なお、当社グループは「インターネットを主とした企業プロモーション支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注1) 内閣府「消費動向調査」参考。

(注2) 日本政府観光局「訪日外客統計」参考。

(注3) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」参考。

②次期の見通し

当社グループの売上高は、当社が出版する電子雑誌へ広告を掲載することで広告主から受領する広告掲載料と、電子雑誌の制作受託業務を行うことで制作委託元の企業から受領する電子雑誌の制作受託料、企業向けの販売促進支援を行うソリューション業務の受託料、連結子会社㈱ブランジスタゲームにおけるゲーム利用料及び企業からの広告料によって構成されております。

電子雑誌の広告掲載料については、主に営業人員の増加及び新たな電子雑誌の発行により、広告掲載クライアント数の増加を目指してまいります。電子雑誌の制作受託料については、既存案件の契約更新に加え、新たな電子雑誌を発行し、制作受託案件の増加を目指してまいります。ソリューション業務の受託料については、既存案件の契約更新に加え、主に営業人員の増加により、新規クライアント数の増加を目指してまいります。

連結子会社㈱ブランジスタゲームにおいては、スマホクレーンゲーム「神の手」の景品数が充実してきたことから、さらなる利用者の獲得と将来的な収益の拡大を図るため、プロモーションの強化に努めてまいります。

それらの結果、次期(平成29年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,484,856千円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,354,571千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,804,013千円、売掛金1,545,289千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は130,285千円となりました。主な内訳は無形固定資産69,953千円、投資その他の資産45,751千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は378,264千円となりました。主な内訳は未払法人税等116,254千円、未払金88,364千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,106,592千円となりました。主な内訳は利益剰余金1,299,748千円、資本剰余金1,253,840千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,804,013千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは40,237千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益502,296千円の計上による増加があったものの、売上債権の増加321,550千円、法人税等の支払額188,868千円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは55,615千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31,692千円、敷金及び保証金の差入による支出13,251千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは376,381千円の収入となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入317,392千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	780.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成27年9月期以前の数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「将来の事業展開のための内部留保の充実」と「成長に応じた利益還元」を重要な経営課題であると認識しております。

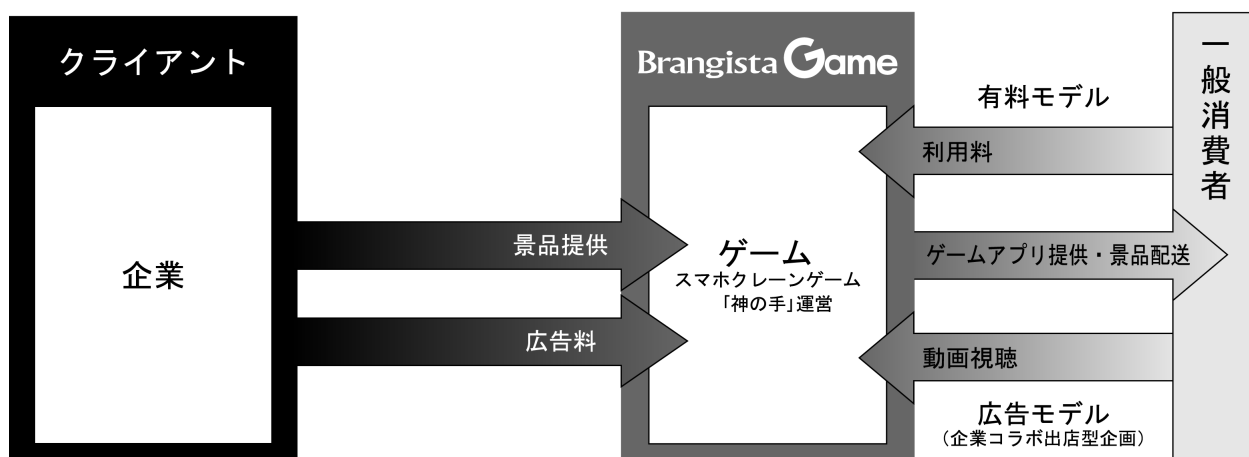
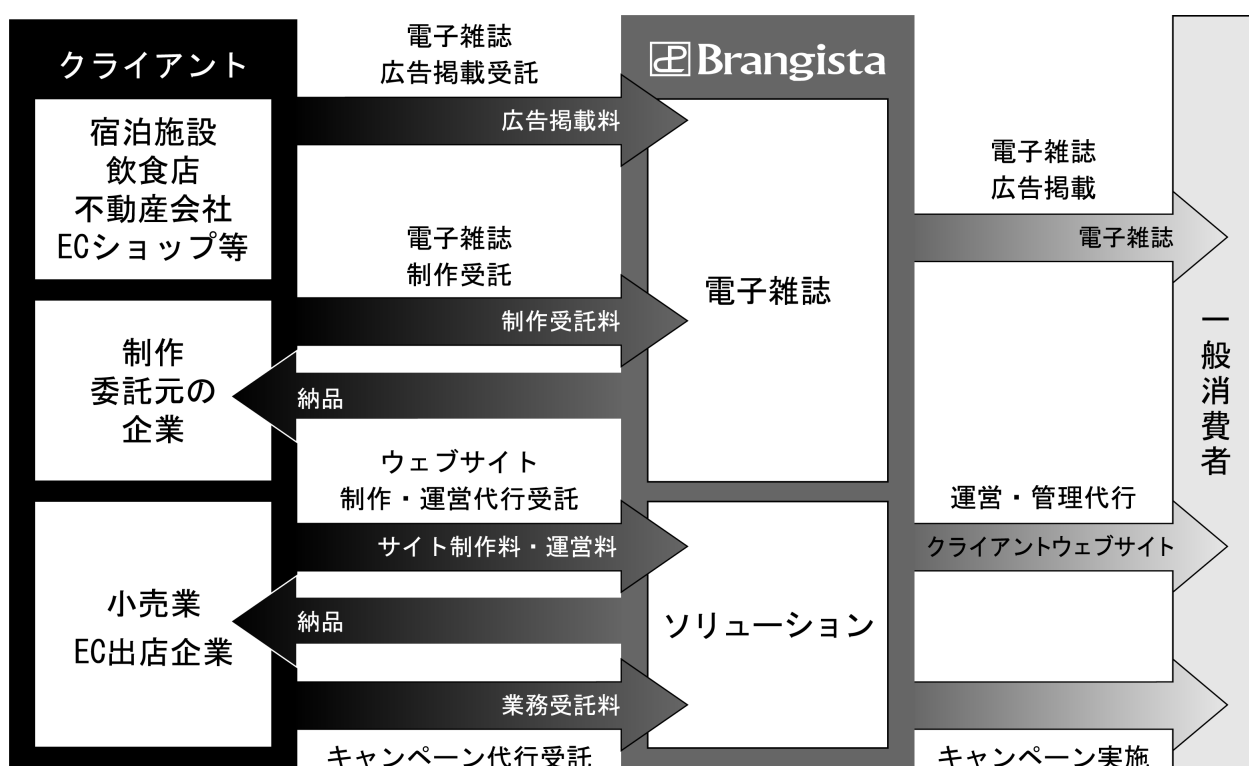
現在、当社グループは成長過程にあり一層の業容拡大を目指しており、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ることが重要であると考え、会社設立以来、当連結会計年度を含めて配当は実施しておりません。

しかしながら、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を実施していくことも重要であると考えており、今後は、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、業績及び今後の事業展開を勘案し、その都度適正な経営判断を行い配当を決定していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ブランジスタ(当社)、子会社1社により構成されております。なお、第1四半期連結会計期間において(株)ブランジスタゲームを設立したことに伴い、連結子会社としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次の1ページへ。」を経営理念に掲げ、独自の企画力、営業力を基に、「インターネットを主とした企業プロモーション支援事業」を展開しております。大手・中小企業に拘らず、電子雑誌や、各種ソリューション業務を中心としたプロモーションをワンストップで提供し、継続的にあらゆる企業の生産活動に貢献するため、社員一人一人がプロモーションの専門家集団として、クライアント企業の一員として、共に成長してまいります。

また、企業活動を通じて、生活者が多面的かつ有益な情報に触れることができる社会の実現のため、我々にしか実現できないマーケティング力・技術力・解決力などのノウハウを以て、各情報メディアへのソリューション展開を目指し、企業価値ならびに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、収益性を高めながら継続的な事業拡大を行うことを目標としております。具体的な経営指標として、売上高及び経常利益を重要指標として意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、電子書籍への注目は高まっており、出版物の電子化はさらに加速し、当社グループが取り扱う電子雑誌においても読者により身近な存在になると考えられます。電子雑誌の読者の増加により、広告収入の増加や電子雑誌の制作受託業務の増加が期待されます。また、スマートフォンの普及による、ゲームアプリ利用者の増加も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、電子雑誌の取扱いジャンルの拡大と制作体制、営業体制の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。また、電子雑誌から派生したサービスの充実や、インターネット分野での企画力を活かした新たなサービスの創出、ソリューション業務のクライアント数拡大に合わせた制作体制の強化や、ゲーム利用者のニーズに合わせた景品の提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループサービスの認知度向上

当社グループはこれまで新聞、テレビ等のマスメディア向けの広告を大規模に実施しておらず、当社グループが持つウェブマーケティングノウハウ等を活用し、インターネット上の広告を中心に当社電子雑誌の閲覧者数とゲーム利用者の拡大を図ってまいりました。しかしながら、当社事業の更なる拡大のためには、当社グループサービスの認知度向上が必要であると考えております。そのため、費用対効果を検討の上、広告宣伝及びプロモーション活動を強化し、当社電子雑誌の閲覧者数・ゲーム利用者数の更なる拡大を図ってまいります。

②電子雑誌の制作体制の強化

当社グループでは、旅行ウェブマガジン「旅色(たびいろ)」をはじめとする、複数の電子雑誌を創刊しております。電子雑誌は、自社で発刊した電子雑誌に広告主の広告を掲載することで広告掲載料収入を得る雑誌と、他社から制作業務の委託を受けて業務受託料を受け取る雑誌の2種類があります。

引き続きスポーツや文化、教育等、取り扱うジャンルを多様化させることで電子雑誌の数を増やし、各誌での広告掲載クライアントを獲得することで、さらに事業を拡大させていく予定であります。また、電子雑誌の世界展開も加速させていく予定であります。さらに、スマートフォンやタブレット端末等のデバイスの多様化に加え、インターネット業界では技術革新のスピードが非常に早いことから、迅速かつ柔軟な対応が必要不可欠であります。そのため、開発体制の強化と制作体制の整備を進めてまいります。

③更なる読者サービスの向上

当社グループは平成19年より電子雑誌を提供しており、自社で広告営業から制作・発刊まで行うことができるため、他のインターネットメディアとは差別化された新しいメディアであり、継続的な検証作業と新機能の開発・実装が重要であると考えております。そのため、電子雑誌のリーディング・カンパニーである当社は、引き続き機能強化やユーザビリティの向上に努め、より多くの方に楽しんでいただける電子雑誌の提供を行ってまいります。

④人材の強化

当社グループは、業容拡大に向けた人材の強化がますます重要となっております。法人向けサービスが中心となる当社では、法人営業部門を更に強化していく必要があります。また、電子雑誌制作やソリューション業務やゲーム運営では、インターネット関連の制作技術を持つ人員の確保も必要不可欠であります。

そのため、必要に応じて人材の採用による増員を行うと同時に、継続的な社員教育を行い、能力向上の機会を増やし、人材の補完・育成を行ってまいります。また、実力のある社員には積極的に責任のあるポジションを任せ、組織の活性化を図るとともに幹部候補の育成に努めてまいります。

⑤社内管理体制の強化

積極的な採用により今後従業員が増加し、組織規模が拡大することが見込まれるため、更なる社内管理体制の強化・充実が必要不可欠であると考えております。そのため、管理部門の補強やシステムの強化を引き続き実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,804,013
売掛金		1,545,289
前払費用		37,396
繰延税金資産		41,652
その他		32,497
貸倒引当金		△106,278
流動資産合計		3,354,571
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,558
減価償却累計額		△2,809
建物(純額)		3,748
工具、器具及び備品		52,949
減価償却累計額		△42,118
工具、器具及び備品(純額)		10,831
有形固定資産合計		14,580
無形固定資産		
その他		69,953
無形固定資産合計		69,953
投資その他の資産		
その他		45,751
投資その他の資産合計		45,751
固定資産合計		130,285
資産合計		3,484,856
負債の部		
流動負債		
買掛金		82,088
未払金		88,364
未払法人税等		116,254
前受金		41,441
預り金		5,210
その他		44,904
流動負債合計		378,264
負債合計		378,264
純資産の部		
株主資本		
資本金		509,210
資本剰余金		1,253,840
利益剰余金		1,299,748
株主資本合計		3,062,798
新株予約権		989
非支配株主持分		42,804
純資産合計		3,106,592
負債純資産合計		3,484,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,823,615
売上原価	936,819
売上総利益	1,886,795
販売費及び一般管理費	1,384,145
営業利益	502,650
営業外収益	
転籍関連収入	1,358
その他	180
営業外収益合計	1,538
営業外費用	
転籍関連支出	1,859
営業外費用合計	1,859
経常利益	502,329
特別損失	
固定資産除却損	32
特別損失合計	32
税金等調整前当期純利益	502,296
法人税、住民税及び事業税	164,822
法人税等調整額	2,610
法人税等合計	167,433
当期純利益	334,863
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,375
親会社株主に帰属する当期純利益	351,239

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	334,863
包括利益	334,863
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	351,239
非支配株主に係る包括利益	△16,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	348,400	1,094,210	948,509	2,391,120	—	—	2,391,120
当期変動額							
新株の発行	160,810	160,810		321,620			321,620
親会社株主に帰属する当期純利益			351,239	351,239			351,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		916		916			916
連結子会社の増資による持分の増減		△2,097		△2,097			△2,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					989	42,804	43,793
当期変動額合計	160,810	159,629	351,239	671,678	989	42,804	715,472
当期末残高	509,210	1,253,840	1,299,748	3,062,798	989	42,804	3,106,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	502,296
減価償却費及びその他の償却費	36,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,166
固定資産除却損	32
売上債権の増減額(△は増加)	△321,550
仕入債務の増減額(△は減少)	14,906
前受金の増減額(△は減少)	1,924
未払金の増減額(△は減少)	30,724
預り金の増減額(△は減少)	△372
その他	△38,366
小計	228,954
利息の受取額	151
法人税等の支払額	△188,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△575
有形固定資産の取得による支出	△10,096
無形固定資産の取得による支出	△31,692
敷金及び保証金の差入による支出	△13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	989
株式の発行による収入	317,392
非支配株主からの払込みによる収入	58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、また平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「インターネットを主とした企業プロモーション支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	215.33円
1株当たり当期純利益金額	25.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,239
普通株式の期中平均株式数(株)	14,026,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	965,942
(うち新株予約権)(株)	(965,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 (連結子会社) (株)ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,010	1,733,410
売掛金	1,223,739	1,531,584
前払費用	25,369	34,210
繰延税金資産	43,245	41,652
その他	3,878	11,970
貸倒引当金	△99,270	△106,278
流動資産合計	2,639,972	3,246,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,558	6,558
減価償却累計額	△2,303	△2,809
建物(純額)	4,255	3,748
工具、器具及び備品	50,114	52,553
減価償却累計額	△38,262	△42,037
工具、器具及び備品(純額)	11,851	10,515
有形固定資産合計	16,106	14,264
無形固定資産		
ソフトウェア	64,638	52,243
無形固定資産合計	64,638	52,243
投資その他の資産		
投資有価証券	—	575
関係会社株式	—	58,050
敷金及び保証金	44,071	42,734
繰延税金資産	3,460	2,442
破産更生債権等	7,163	3,320
貸倒引当金	△7,163	△3,320
投資その他の資産合計	47,532	103,801
固定資産合計	128,277	170,310
資産合計	2,768,250	3,416,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,182	76,710
未払金	78,232	54,437
未払法人税等	139,167	115,964
前受金	39,516	40,639
預り金	5,582	5,208
その他	47,420	44,904
流動負債合計	377,101	337,864
固定負債		
預り保証金	28	—
固定負債合計	28	—
負債合計	377,130	337,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,400	509,210
資本剰余金		
資本準備金	842,181	1,002,991
その他資本剰余金	252,029	252,029
資本剰余金合計	1,094,210	1,255,020
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	948,509	1,313,776
利益剰余金合計	948,509	1,313,776
株主資本合計	2,391,120	3,078,006
新株予約権	—	989
純資産合計	2,391,120	3,078,995
負債純資産合計	2,768,250	3,416,860

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,221,790	2,736,324
売上原価	657,699	854,509
売上総利益	1,564,091	1,881,814
販売費及び一般管理費	1,251,337	1,349,046
営業利益	312,754	532,768
営業外収益		
転籍関連収入	—	1,358
その他	193	174
営業外収益合計	193	1,532
営業外費用		
株式交付費	11,772	—
転籍関連支出	—	1,859
営業外費用合計	11,772	1,859
経常利益	301,175	532,441
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税引前当期純利益	301,175	532,409
法人税、住民税及び事業税	141,401	164,531
法人税等調整額	△20,725	2,610
法人税等合計	120,675	167,142
当期純利益	180,499	365,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	593,781	252,029	845,810	768,009	768,009	1,713,820	—	1,713,820
当期変動額									
新株の発行	248,400	248,400		248,400			496,800		496,800
当期純利益					180,499	180,499	180,499		180,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	248,400	248,400	—	248,400	180,499	180,499	677,299	—	677,299
当期末残高	348,400	842,181	252,029	1,094,210	948,509	948,509	2,391,120	—	2,391,120

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	348,400	842,181	252,029	1,094,210	948,509	948,509	2,391,120	—	2,391,120
当期変動額									
新株の発行	160,810	160,810		160,810			321,620		321,620
当期純利益					365,266	365,266	365,266		365,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								989	989
当期変動額合計	160,810	160,810	—	160,810	365,266	365,266	686,886	989	687,875
当期末残高	509,210	1,002,991	252,029	1,255,020	1,313,776	1,313,776	3,078,006	989	3,078,995

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。